

令和7年度教育民生委員会行政視察報告書

1. 視察日程 令和7年11月4日（火）～11月6日（木）
2. 視察先及び項目
- 兵庫県姫路市
- ・部活動地域移行について（スクールバスの活用実証も含めた部活動の地域移行について）
- 大阪府高石市
- ・スマートウェルネスシティたかいしについて
- 京都府木津川市
- ・子育て支援施策について
3. 視察参加者
- | | |
|------|--------------|
| 委員長 | 山下真司 |
| 副委員長 | 若杉輝久 |
| 委員 | 山条真嗣 |
| 委員 | 若谷修治 |
| 委員 | 茨智仁 |
| 委員 | 楠井常夫 |
| 同行 | 森黒良治（健康福祉部長） |
| 随 行 | 吉原大貴（議会事務局） |

I. 兵庫県姫路市

<人口：516,882人 面積：534.35 km²>

期日：令和7年11月4日（火）10時30分～

視察項目：部活動地域移行について（スクールバスの活用実証も含めた部活動の地域移行について）

【視察目的】

近年、全国の中学校における部活動を取り巻く環境は大きく変化しており、少子化の進行に伴う生徒数の減少や、教員の長時間勤務の問題など、部活動の持続可能な運営が大きな課題となっている。特に、教員が部活動指導を担うことによる負担は、働き方改革の観点からも改善が求められており、国においては学校部活動の地域展開を段階的に進める方針が示されている。

このような状況の中、学校単位での部活動運営から、地域全体で子どもたちのスポーツ・文化活動を支える体制へと転換することが求められており、自治体においても地域団体や民間事業者等と連携した新たな活動体制の構築が重要となっている。

姫路市においては、学校部活動の地域展開を進めるため、地域スポーツ団体や文化団体、民間事業者等と連携しながら、生徒が地域クラブ活動へ参加できる仕組みづくりを進めている。また、地域クラブ活動への参加に伴う生徒の移動手段の確保という課題に対応するため、スクールバスを活用した移動支援の実証事業を実施するなど、地域展開を円滑に進めるための様々な取組を行っている。

部活動の地域展開は、生徒の多様な活動機会を確保するとともに、地域の人材や資源を活用した教育活動の充実につながるものであり、今後全国的に取組が進められることが想定されている。一方で、指導者の確保や活動場所の確保、費用負担の整理、生徒の安全確保など、様々な課題も指摘されている。

本市においても、今後部活動の地域展開に向けた検討を進めていく必要があることから、姫路市の取組の背景や具体的な事業内容、運営体制、課題及び今後の方向性等について調査研究を行い、本市の施策検討の参考とすることを目的として本視察を実施した。

【説明者】 姫路市 教育委員会事務局 学校教育部 健康教育課

【視察内容】

(1) 部活動地域展開の背景

姫路市では、中学校部活動を取り巻く環境の変化を踏まえ、学校部活動の在り方を見直し、地域全体で子どもたちの活動を支える仕組みづくりを進めている。近年、少子化の進行により学校単位での部活動の維持が困難になりつつあることに加え、教員の働き方改革の観点からも、教員が担ってきた部活動指導の負担軽減が求められている。

こうした状況を踏まえ、姫路市では学校部活動に代わる新たな地域クラブ活動の仕組みづくりを進めている。これは、学校の部活動を単に地域へ移すのではなく、地域のスポーツ団体や民間団体等と連携しながら、地域全体で子どもたちの活動機会を確保することを目的とした取組である。

(2) 地域クラブ活動「姫カツ」

姫路市では、地域クラブ活動の取組を「姫カツ」という名称で推進している。「姫カツ」は、部活動に代わる地域クラブ活動として、市内の中学生が学校の枠を越えてスポーツや文化活動に参加できる仕組みである。この取組は大きく二つの体系に分かれている。

① 姫カツクラブ

学校部活動を地域展開した活動として市が主体となり運営する地域クラブである。従来の部活動種目を中心に、学校の枠を越えて生徒が活動を選択できる仕組みとして整備されている。

指導者については、地域のスポーツ指導者や関係団体などから募集し、市が管理運営を行う形で地域クラブ活動の受け皿としての役割を担っている。

②姫カツ連携活動

これは既に地域で活動している民間団体やスポーツクラブなどの活動を、部活動の理念に沿った形のものを認定する仕組みである。

連携活動として認定された団体は、独自の運営を行いながら地域クラブ活動の一つとして位置づけられ、生徒は自分の興味や希望に応じて活動を選択することができる。

このように、市が直接運営するクラブと民間団体による活動を組み合わせることで、多様な活動機会の確保を図っている。

姫カツクラブを統括する運営団体を来年度設立する予定であり、姫カツ運営事務局が企画・運営・管理を行いながら実施していく。会費を各団体がそれぞれで徴収し、使用するのではなく、姫カツ運営事務局が集め、指導者の謝金の支払いを目指している。

内容	姫カツクラブ	姫カツ連携活動
会員募集	事務局で一括して募集受付	各団体
会費徴収	月会費 3,000 円、年会費 3,000 円 (事務局が一括して会費を徴収)	各団体
指導者謝金	指導者謝金 1,500 円/時間	各団体
保険加入	事務局	各団体
活動日	休日(土日・祝日)	各団体
募集対象	クラブ毎に対象エリアを設定	各団体

(3) 姫カツ展開に向けた取組

令和4年度から部活動改革の取組を始め、令和5年度から推進協議会を設立し、実証事業に取り組み、令和6年度に推進計画を策定した。

姫カツ推進協議会は、40名近いメンバーが参画しており、行政・学校だけではなくスポーツ、文化関係団体に参画してもらっている。また、行政も教育委員会だけではなく、市長部局のスポーツ、文化、公民館活動も担っている部署にも参画いただいている。

(4) スクールバスを活用した地域展開

部活動の地域展開を進めるうえで、生徒が活動場所まで移動するための交通手段の確保が大きな課題となることから、姫路市ではスクールバスの活用についても検討を進めている。

しかしながら、スクールバスの活用については、現在のところすべての地域クラブ活動に導入されているわけではなく、一部の事業において実証事業として実施されている段階である。

バスの活用にあたっては、バスの台数や運行経費の問題に加え、バス運行に関する法制度上の課題なども存在しており、実証事業を通じて様々な課題の整理を進めているとのことであった。

現在はスクールバス活用の実証事業として、生徒の移動支援を試行的に実施しながら、運行方法や費用負担、運営体制などについて検証を行っている状況である。

地域展開による保護者の不安の声として、送迎による負担が増えることが多く挙がっており、これらの課題を解消するためにも、中学生が自力でアクセス可能な場所で活動を実施することが必要である。

(5) 地域展開の進め方と今後解決すべき課題

姫路市では、部活動の地域展開を一度に実施するのではなく、段階的に進めていく方針をとっている。まずは休日の活動を中心に地域クラブ活動の体制を整備し、指導者の確保や運営体制の構築を進めた上で、将来的には平日の活動についても地域展開を進めていくことを目指している。

また、地域展開を円滑に進めるためには、指導者の確保や活動場所の確保、移動手段の確保など多くの課題があることから、今後数年かけて段階的に制度を整備していく必要があるとされている。

【主な質疑応答】

(質) 近隣で使用している学校の送迎バスを使っているということですが、平日の部活動の移動で使用しているわけではなく、土日だけということか。

(答) そのとおりである。

(質) 今運転手は、バス会社に委託し、車両は市所有のバスを利用しているということだが、2種免許を持っていない市の職員で運営することはできないのか。

(答) スクールバスを所有しているのは市であるが、バスの管理運営をバス会社に委託しており、また事故の責任等を明確化する観点から委託としている。

(質) 市内の小学校でスクールバスを運行しているのは何校か。

(答) 2校である。山間部や過疎地域での運行している。コミュニティバスとして運用している。

(質) 平日の小学校授業終了後、児童・生徒を送迎し、夕方以降は中学校の地域展開の際に使用する考えはないのか。

(答) 現在の地域展開が、土曜日のみの実施になるのでそこまでの検討に至っていない。

(質) 合同練習型と部活移行型があるが、合同練習型は中学生の生徒以外にも参加者がおり、部活移行型は中学生の生徒を丸々チームに預けるというイメージでよいのか。

(答) 元々はそのようなイメージでスタートしたが、今は大会への出場という点で分けている。部活移行型はチーム型で大会に出るメンバーで活動をしている。一方で合同練習型はスクール型となっており、あくまで練習。大会は学校で出場することになる。

(質) 地域クラブの指導者は、もともと何をしていた方々になるのか。

(答) スポーツ少年団の方も多い。

(質) 平日は部活、休日は姫カツみたいに活動することはあるのか。

(答) 野球やサッカーのような団体スポーツは、地域クラブからしか大会に出ないと決めている。

(質) 生徒や保護者の考え方も様々で勝負に勝ちたいと思う人もいれば、スポーツを楽しみたいと思う人もいる。そこのさびわけが部活と姫カツということか。最終的には、部活動と姫カツが一緒になり地域展開ということになると思うが、勝ちたい子どもと楽しみたい子どもをどう分けていくのか。

(答) 楽しみたいと思う子どもを受け入れる地域クラブも出てくると思う。指導したい指導者には姫カツに参加してもらうように案内をしている。子どもにスポーツの受け皿を与えるために、地域展開を行わなければならないと考えてしまいがちであるが、部活動の地域展開はこれから様々な選択をしていかなければならない子どもたちに放課後の選択肢を提供するものであると考えている。もちろん部活動の受け皿を作るが、地域の人と卓球を楽しむ講座が地域クラブとしてあってもよいと考えている。全庁的に〇〇教室や〇〇講座のような事業や公民館活動も地域クラブとして開放してほしいと依頼を行っている。子どもたちに選択肢を作るようにしている。

(質) 地域クラブの登録について、申請すれば基本的に認められるのか。それとも審査があるのか。

(答) 一定の基準を設けており、申請内容を確認した上で登録の可否を判断している。指導体制や活動内容、安全面などを確認している。

(質) 指導者の確保はどのように行っているのか。特に平日の指導者確保は難しいのではないか。

(答) 休日の指導者は比較的確保しやすいが、平日は仕事をしている方が多く確保が難しい。現在は地域の指導者や関係団体に協力を依頼しながら対応している。

(質) 地域クラブは中体連大会へ参加できるのか。

(答) 近年、中体連の規定が見直されており、条件を満たした地域クラブは大会参加が可能となっている。

【視察を終えての所感】

今回の視察を通じて、姫路市における部活動の地域展開は、単に学校部活動を地域へ移行するのではなく、地域全体で子どもたちの活動を支える新たな仕組みを構築しようとする先進的な取組であると感じた。

特に、市が主体となって運営する「姫カツクラブ」と、既存の民間活動を活用した「姫カツ連携活動」を組み合わせることで、多様な活動機会を確保している点は大きな特徴である。また、スクールバスの活用についても実証事業を通じて課題を整理しながら慎重に検討を進めている点が印象的であった。

今後、本市においても部活動の地域展開を進めるにあたり、指導者の確保や活動場所の確保、移動手段の確保などの課題が想定されることから、姫路市の取組は大いに参考になるものとする。



Ⅱ. 大阪府高石市

<人口：55,775人，面積：11.30 km²>

期日：令和7年11月5日（水）10時00分～

視察項目：スマートウェルネスシティたかいしについて

【視察目的】

我が国では急速な少子高齢化の進行に伴い、医療費や介護費の増大が社会的課題となっている。また、高齢化の進展により健康寿命の延伸や生活習慣病の予防など、市民の健康づくりを行政としてどのように推進していくかが重要な政策課題となっている。

こうした中、全国の自治体では「健康寿命の延伸」をまちづくりの重要な柱として位置づけ、市民が日常生活の中で自然に健康づくりに取り組むことができる環境整備を進める取組が広がっている。

高石市においては、健康づくりを単なる福祉施策としてではなく、まちづくりの中心的な政策として位置付けた「スマートウェルネスシティ」の取組を推進している。これは、市民が楽しみながら運動や健康活動に取り組める仕組みを構築するとともに、地域コミュニティの活性化や社会参加の促進を図ることで、市民の健康増進と地域の活力向上を同時に実現しようとするものである。

また、高石市では健康ポイント制度の導入やウォーキング環境の整備、地域団体との連携による健康イベントの開催など、市民が主体的に健康づくりに取り組める仕組みづくりを積極的に推進している。

本市においても、健康寿命の延伸や生活習慣病予防、高齢者の社会参加の促進などが重要な課題となっていることから、これらの課題に対応する施策の参考とするため、高石市のスマートウェルネスシティの取組の背景や具体的な事業内容、事業効果及び今後の課題等について調査研究を行うことを目的として視察を実施した。

【説明者】 高石市 保健福祉部 健康増進課

【視察内容】

(1) 事業実施の背景

高石市では、人口減少や高齢化の進行に伴い、市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制が大きな行政課題となっている。こうした状況を踏まえ、市民が日常生活の中で自然に健康づくりに取り組むことができるまちづくりを目指し、「スマートウェルネスシティ(SWC)」の考え方を取り入れた施策を推進している。

スマートウェルネスシティとは、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、その結果として健康寿命の延伸や医療費の抑制につながる持続可能なまちづくりを目指す取組である。高石市では平成23年度より健康づくり施策を重点的に推進し、市民が生活習慣病の予防や健康増進に取り組むことを行政が後押しすることで、「生活すること自体が健康につながるまち」を目指して事業を展開している。

(2) スマートウェルネスシティの主な取組

高石市におけるスマートウェルネスシティ事業では、市民の健康づくりを促進するため、主に次の三つの施策を柱として取組が進められている。

①ウォーキング環境の整備

市民が日常生活の中で気軽に運動できる環境を整備するため、市内の道路整備に合わせてウォーキングロードの整備を進めている。自転車レーンの整備などを通じて安全に歩行できる環境を整えることで、健康づくりの基盤づくりを行っている。

また、「毎日元気健康ウォーキング」と題した活動を実施し、市民が定期的にウォーキングに参加できる機会を提供している。当初は市職員が体操指導などを行っていたが、現在では地域のサポーターが主体となり、市民による自主運営型の健康活動として実施されている。

②健康づくり教室の実施

生活習慣病の予防や介護予防を目的とした健康づくり教室を、市内のスポーツ施設や総合保健センター、公民館などを会場として実施している。参加者の体力測定結果では、教室参加後に体力年齢が平均で約 5.9 歳若返るなど一定の効果が確認されており、市民の健康意識の向上に寄与している。

これらの教室は現在、保健センターや公民館を中心に開催されており、多くの市民が参加している状況である。

③健康ポイント事業

健康に関心がある方だけではなく、無関心な方に対しても運動を行うきっかけや健康づくりを継続するための動機づけとして、健康ポイント事業を実施している。この事業は平成 26 年度から開始されたもので、日々の歩数や特定健診の受診など健康づくりに関する行動に対してポイントを付与し、一定のポイントを貯めることでデジタルギフトなどと交換できる仕組みとなっている。

当初は市が配布した歩数計を使用して歩数データを収集していたが、現在はスマートフォンアプリを活用する形に移行しており、より多くの市民が参加できる環境が整えられている。

(3) 事業の成果と課題

健康ポイント事業の参加者からは、「ポイントを獲得することを意識して歩くようになった」「季節に関係なく歩く習慣が身についた」といった意見が寄せられており、健康づくり行動の習慣化に一定の効果が見られている。

また、参加者の歩数データの推移からも、事業開始後に歩数が増加し、その状態が長期間（2年間）維持されていることが確認されている。こうした結果から、市民の健康意識の向上と継続的な健康行動の促進につながっていることがうかがえる。

一方で、これまで事業の推進を担ってきた協議会については、国の補助金を活用して運営されていたことから、補助制度終了後の財政負担が課題となり、協議会は解散した。そのため、事業の見直しを行い、現在は健康づくり教室や健康アプリを活用した健康ポイント事業、民間企業との連携イベントなど、よ

り持続可能な形で事業が実施されている。令和7年度予算ベースの3,000万円となっている。

(4) 今後の方向性

高石市では、今後もこれまでの成果や培ったネットワークを活かし、市が主体となって、健康ポイント事業や産学民官の連携による健康推進事業を継続的に推進していく。



【主な質疑応答】

- (質) ウォーキングロード整備について、健康部門と土木部門との連携はどのように
われているのか。
- (答) まず道路の老朽化に伴う整備計画が先にあり、その整備に合わせて健康のまち
づくりの観点を取り入れた。歩道の安全性向上や自転車レーンの整備など、土
木部門が主体となり健康のまちづくりの視点を反映させた。
- (質) 健康ポイント事業について、健康に無関心な層への働きかけはどのように行っ
ているのか。
- (答) ポイント付与事業は健康意識が高くない層の参加を促すきっかけとしている。
ポイントを通じて参加を促しているが、それでも関心がない方を動かすことは
難しいと考えている。将来的には健康の価値やメリットを理解してもらって啓発
を進めていく考えである。
- (質) 健康アプリの運用費用はどの程度か。
- (答) 令和7年度の財政負担は約3,000万円で、そのうち約1,500万円がポイント原
資、約1,500万円がアプリ運用費となっている。
- (質) 費用対効果はどのように評価しているのか。
- (答) アプリ事業は開始したばかりであるが、従来の健康事業では参加者の医療費や
介護給付費が低い傾向が確認されている。今まで健康づくりに注力していたが、
4,000人の方に登録いただいている現状は、市民の意識が変わってきていると
感じている。現在は登録者数の拡大を進めており、今後データ分析を行う予定
である。
- (質) 健康遊具の利用状況はどうか。
- (答) 本市は平坦で歩きやすい地形であり、歩くのにいい環境である。散歩コースの
途中に健康遊具を設置している。常時利用があるわけではないが、ウォーキン
グの途中で体操などに利用されている。
- (質) 健康アプリに登録されたデータはどの程度活用できるのか。
- (答) 本人認証の上で登録しており、歩数やログイン状況、体重、身長などのデータ
は把握できる。国保加入者については特定健診データの連携も可能であり、今
後、登録者を増加させ、データ分析や事業展開への活用を検討する。

(質) 今後の事業展開はどのように考えるのか。

(答) 本アプリを導入している他府県のデータを事業者からいただきながら考えていきたい。

(質) 健康のまちづくり協議会の構成メンバーと活動の検証はどのように行われたのか。

(答) 商工会議所、医師会、市、ヘルスケアを中心とした民間企業などで構成していた。医療費の軽減や連携体制の構築など一定の成果はあったが、民間企業からの参加費による自立運営が難しく、最終的には解散となった。

(質) 市主導の健康ウォーキングが住民主体の活動へ移行した経緯は。

(答) 当初は市職員が体操の主導などを行い、その中から意欲のある参加者をサポーターとして育成した。現在はそのサポーターが中心となり住民主体で活動している。

(質) アプリ利用者の年齢層はどのようになっているのか。

(答) 70代が約29%、60代が約22%と高齢者が多いが、30～50代の参加も増えており、以前より幅広い年代が参加している。

(質) イベント期間（歩数ランキング等）は今後も実施するのか。

(答) 春と秋の年2回、歩きやすい時期にイベントを開催する予定である。

(質) 福祉部以外の部署との連携はあるのか。

(答) 庁内で情報共有しており、他部署の健康関連イベントに参加した場合も健康ポイントを付与できるよう連携している。

(質) 健康づくりに関して子どもへの意識啓発は行っているのか。

(答) 過去に「健康アンバサダー事業」として学校で健康づくりの重要性を伝える授業を実施した。令和4～5年度に実施したが、現在は実施していない。

(質) ポイント目的のみで参加する人への対策はあるのか。

(答) 特別な対策は設けておらず、基本的には参加者の良識に委ねている。健康づくりの趣旨を理解して参加してもらうことを重視している。

(質) この事業は国民健康保険会計の赤字解消につながっているのか。

(答) 大阪府では保険料の統一化が進められており、市単独での影響は限定的である。医療費抑制は重要だが、制度上すぐに保険料へ反映される仕組みではない。

(質) 協議会での民間企業との連携から新たなサービスは生まれたのか。

(答) 新たなサービス創出までは至っていないが、健康事業に関する相談先や連携先が増えたことは成果である。

【視察を終えての所感】

高石市では健康施策部門の課題として、少子高齢化と核家族化等を背景として団塊世代等の高齢者世帯が急増し、医療費・介護費の高騰が課題となっており、又、都市施策部門の課題として、住宅や都市インフラの老朽化、空き家の増加などを背景として、とくに子育て世代等が住みにくい住環境となっており人口減少に拍車がかかっていた。

「スマートウェルネスシティ」事業の推進にあたっては、市長の意向により保健福祉部健幸づくり課（当時）に「スマートウェルネス推進班」が設置され健康施策部門や都市施策部門の事業・計画・インフラ等の把握・調整等が行われた。実際、医療費抑制という観点から「健幸ウォーキング」に着目し、都市計画道路のインフラ整備にあたり4車線から暫定2車線に縮小の上、幅広の歩道と自転車道を整備した。

健幸のまちづくり施策を進めてきた結果、事業を本格的に開始した後「国保1人あたり医療費」が令和元年度に前年比で減少するなど効果があらわれ、そして令和3年度には国保会計の累積赤字が解消された。

本市においても今後、坂出駅周辺再整備や緩衝緑地の再整備が計画されている中、今回の高石市の健幸づくりとインフラ整備のタイアップは非常に参考になる事例と考える。



Ⅲ. 京都府木津川市

<人口：79,111人，面積：85.13 km²>

期日：令和7年11月6日（木）10時30分～

視察項目：子育て支援施策について

【視察目的】

少子化の進行は全国的な課題となっており、地方自治体においても子育て世帯への支援の充実や子育てしやすい環境の整備が強く求められている。

特に近年は、子育て世帯の生活環境や就労状況の多様化に伴い、保育サービスの充実だけでなく、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の構築や、子育てに関する相談体制の充実、地域における子育て支援のネットワークづくりなど、総合的な施策の推進が重要となっている。

木津川市は京都府南部に位置し、関西文化学術研究都市の一部として人口増加を続けてきた自治体であり、子育て世帯の流入も多い地域である。そのため、子育て支援施策の充実を市政の重要な柱の一つとして位置付け、様々な施策を展開している。

同市では、子育て支援センターを商業施設への整備や子育て相談体制の充実など、多様な子育て支援施策を展開するとともに、地域全体で子どもと子育て家庭を支える環境づくりを推進している。

本市においても、子育て世帯の定住促進や子育て環境の充実は重要な政策課題となっていることから、木津川市の子育て支援施策の具体的な取組内容や事業の効果、課題等について調査研究を行い、本市の施策推進の参考とすることを目的として視察を実施した。

【説明者】

木津川市 こども未来部 こども未来課
保育幼稚園課

【視察内容】

(1) 木津川市の概要

木津川市は京都府南部に位置し、京都市や大阪市への通勤圏にあることから、ベッドタウンとして発展してきた自治体である。平成19年の合併以降、住宅開発などを背景として人口増加が続いてきたが、近年は人口増加の伸びが鈍化しており、将来的な人口減少への対応が課題となっている。

こうした状況の中で、子育て世帯の定住促進や安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目的として、子育て支援施策の充実に取り組んでいる。子育て世帯が安心して生活できる環境を整備することは、若年層の定住促進や地域活力の維持にもつながる重要な施策として位置付けられている。

(2) 子育て支援施策の概要

木津川市では、子育て支援施策を総合的に推進するため、基本理念を「子どもたちの笑顔を未来へ～「生きる力」にあふれた子育て・子育て支援～」と定めた子ども子育て支援事業計画を策定している。ライフステージ別の施策として「子育て」は乳幼児期だけのものではなく、子どもの誕生前から始まっており、乳幼児期の後も、学童期、思春期を経て、大人になるまで続くものと捉え、妊娠期から切れ目のない支援体制の構築を図っている。具体的には、母子保健、子育て相談など、多様な施策を組み合わせることで子育て世帯を支援している。

また、行政による支援だけでなく、地域や関係団体との連携を重視しながら子育て支援のネットワークづくりを進めていることが特徴である。子育て世帯が孤立することなく地域の中で支えられる仕組みづくりを目指し、相談体制の充実や交流機会の確保に取り組んでいる。

(3) 子育て支援の主な取組内容

① つどいのひろば事業

0歳から3歳未満の乳幼児と保護者を対象とした交流・相談の場で、市内に3箇所設置されている。

施設名	わくわくひろば	げんきっ子	ぽけっと
所在地	アルプラザ木津	ガーデンモール木津川	P L A N T木津川
委託先	N P O法人子育てサポート	N P O法人げんきっ子	
開設年月	平成21年7月	平成29年4月	平成31年4月
開所日	週4日(月・水・金・土)	週6日(月～土)	週6日(月～土)
開所時間	平日：10：30～15：30 土曜：10：30～14：00	10：00～16：00	10：00～16：00

特徴：全ての施設を民間(NPO法人)に委託し、商業施設内に設置している。

利点：「買い物ついでに寄れる」という利便性の高さや、広大な駐車場の活用、土曜日開設など、保護者のニーズに合致した運営がなされている。

連携：地域の高齢者や民生委員との交流、人形劇の実施など、地域全体で子育てを支える仕組みが構築されている。



「つどいのひろば事業」と「子育て支援センター事業」の違いについて

事業	つどいのひろば	子育て支援センター
対象年齢	0から3歳未満の乳児	就学前の子ども
目的	親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、ボランティアを活用して育児相談などを行うばを身近な地域に設置することにより、子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ることが目的	核家族化、少子化等の進行により、育児に孤立感、不安感を来さないよう、安心して子どもを産み育てる環境を作るため、仲間作りの場及び学習の機会を提供し、地域全体での子育て支援する基盤を形成していくことにより、育児支援を図ることが目的
実施施設	条例上は公共施設内のスペース、商業施設等の空き店舗、公民館、集会所、学校の余裕教室などであるが、実際に設置しているのは商業施設等の空き店舗となっている。	市長が指定する4施設 (いずれも保育施設に隣接)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者や異年齢児童たちとの交流を継続的に行う取組 ・父親教室の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放 ・保育施設の利用案内 ・キッズフェスタ（年1回開催）

②子育て応援アプリ「きづがわいい」

国の地方創生交付金を活用し、令和3年度にリニューアルされた多機能アプリ。

主な機能：母子健康手帳機能として予防接種スケジュールの自動作成（AI活用）、子育て支援機能としてプッシュ通知による情報配信など。

展開：公式LINEやWeb版と連携し、一つのアカウントで多媒体からアクセス可能。利用率は高く、保護者の利便性向上と行政の業務効率化（DX）を同時に進めている。

③新たな施策と「若者会議」

これまで支援が届きにくかった高校生・大学生世代への施策を強化している。

図書ギフト配布：国の交付金を活用し、若者世代へ図書カードを配布。

若者会議：公募で選ばれた高校生から30代（現在は学生中心）のメンバーが、独自のロゴマークを作成。若者の視点を市政に反映させる体制を整えている。

（4）今後の課題

子育て支援施策を継続的に推進していくためには、支援体制の充実だけでなく、地域との連携の強化や人材の確保などが課題となる。また、子育て世帯のニーズは多様化していることから、今後も社会状況の変化に応じた施策の見直しや充実が求められる。



【主な質疑応答】

(質) 子育て支援の「つどいの広場」をNPOに委託しているとのことだが、子育て分野のNPOとの連携や育成はどのように行っているのか。

(答) つどいの広場を運営するNPO以外にも子育て分野で活動する団体があり、イベント協力など様々な形で連携している。子育て支援に関心のある保護者団体や、子育てを終えた方の活動などとも接点を持ちながら、事業の中で連携を広げている。今後もこうした団体や個人の意欲を把握しながら協働を進めていく。

(質) 子どもの遊び場について、近年は気候変動もあり屋外で遊びにくい状況もある全天候型の遊び場の整備について市の考えはどうか。

(答) 市としても全天候型の常設遊び場の必要性は認識しているが、場所の確保など課題があり現在検討中である。現状はボーネルンドと連携し、ホールを利用した屋内型の遊びイベント（プレイフルパーク）を実施している。今後は都市公園の活用なども含めて整備の可能性を検討している。

(質) つどいの広場の委託料は年間どの程度か。

(答) 国の子ども・子育て支援交付金を活用しており、国費が3分の1出ているが、委託料は年間約400～500万円程度。これに加えてテナント料が100～200万円程度あり、合計で年間600～700万円程度となる。

(質) 子育て支援アプリについて、システム保守料の記載があるが、導入時の構築費用は別途かかるのか。

(答) 導入時には構築費用が別途1,936,000円必要であり、運用費237,600円である。

(質) 子育てアプリでは、身長や体重などのデータ入力の手間という声もある。自動入力機能などはあるのか。

(答) 現在は自動入力ではなく、保護者が手入力する方式となっている。

(質) アプリの外国語対応はどのようにになっているのか。

(答) アプリはWebアプリ形式となっており、ブラウザのGoogle翻訳機能を利用することで100か国以上の言語に翻訳可能である。

(質) アプリは導入後にリニューアルしたとのことだが、どのような経緯で行ったのか。

(答) 利用状況や費用対効果を踏まえてリニューアルを行った。母子手帳機能などを統合し、機能の重複を整理する形で現在の形になっている。

(質) 子ども家庭センターの体制や役割について教えてほしい。

(答) 従来の子育て世代包括支援センターから、国制度に合わせて子ども家庭センターへ移行した。母子保健分野と児童福祉分野を一体化し、特に児童虐待対応などで連携した支援を行っている。体制は保健師を中心に心理士など専門職を含め、会計年度職員も含めて20名程度で対応している。

(質) 外国人の子どもや家庭への対応はどのようにしているのか。

(答) 近年外国人家庭が増えている。企業の外国人労働者の寮などで生活する家庭からの相談も多く、地域のキーパーソンとなる外国人住民と連携しながら相談支援を行っている。翻訳機能なども活用しながら対応している。

(質) つどいの広場事業には、公民館などで地域団体や民生委員が行う子育て支援活動も含まれるのか。

(答) 地域団体が実施する子育て支援活動も含め、地域の子育て支援の取組として連携しながら実施している。つどいの広場の出張事業ではなく、つどいの広場に地域団体のかたに来ていただき、子育て支援活動を実施していただいている。

(質) 子育て支援センターは、だれでも利用できるのか。

(答) 年齢の制限はあるが、その他の制限はない。

(質) 市の税金で運営している施設に他市町の人が利用することに対する制限は。

(答) 木津川市の人が近隣市町を利用することもある。また、里帰り出産で使用する人もいることから制限は行っていない。

(質) 若者会議で出た意見が具体的な施策になったものはあるのか。

(答) 現在施策になる案を検討いただいている。来年度以降の予算につなぐことができればいいのかなど思っている。

(質) 若者会議の参加者は。

(答) 公募しており、高校生から30歳代の方に登録いただいている。

(質) 社会人はいるのか。

(答) 社会人はいない。高校生、大学生になる。

(質) 待機児童はいるのか。

(答) 平成24年度から国基準では0人となる。

【視察を終えての所感】

木津川市の子育て支援施策について、デジタル活用、地域拠点、若者参画という三つの取組は、行政と市民団体が連携しながら多角的な支援体制を構築している点が特に印象的だった。

「つどいの広場」は、0歳～3歳未満の乳幼児とその保護者を対象とし、商業施設等アクセスしやすい場所に設置されており、保護者が買い物ついでに立ち寄れる構造は利用のハードルを下げている。コロナ禍で利用回数が減少した課題はあるが、地域の実情に即した運営形態が地域コミュニティの形成に寄与していると感じた。

子育て応援アプリ「きづがわいい」は、妊娠期から子育て期にわたって使えるワンストップ型ツールとして設計されている。予防接種・健診のスケジュール管理、施設・遊び場検索など多機能であり、子育て世代の情報収集の負担を軽減する効果的な手段となっている。

坂出市においても、少子化対策・子育て世代定住促進という課題を抱える中で、これらの視点は大変参考になり、ICTの活用、拠点型支援の充実、若者参加型の施策など、木津川市の先進事例を踏まえた施策の検討を進めていきたい。

